

# 望 望 へ 改善 算 積 料 設 計 工 事 建 築 公 共

## 「依頼度」悪質値切り防止

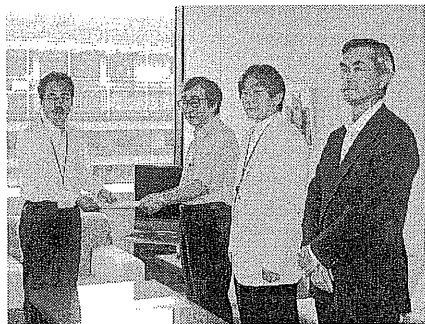
### 限定運用、範囲明確化を

建築設計関係3団体

建築設計関係3団体は17日、安易に値切りされやすい「依頼度」など、公共建築工事の設計業務報酬の積算改善要望書を国土交通省官庁営繕部へ提出した。写真。発注者側で行った設計業務分を差し引いた額である依頼度が、「積算当初から自動的に低減率を設定する」自治体悪用事例を受けて、「官庁施設の設計業務等積算要領見直しを求めた。具体的には▽依頼度設定の限定運用▽（依頼度対象となる）発注者側の設計業務や責任範囲明示——など国の現行積算要領を改定し、都道府県や市町村レベルまで効果を波及すべきとした。

要望した建設設計関係3団体は日本建築士会連合会（藤本昌也会長）、日本建築士事務所協会連合会（三須邦博会長）、日本建築家協会（出江寛会長）。11月施行の改正建築士法に伴う設計フィー基準（告示1206号）大改正を契機に、公共建築の

「依頼度」の柱である「依頼度」について三須会長は「発注者側の図面作成業務など、設計料積算時に差し引く内容を『明確化』して欲しい」と言及。設計料の積算当初から理由もなく値引きする「歩切りのない真、市町村等の悪質運用を改善すべき」とした。日本建築家協会のアンケートによると、依頼度が平均6割に設定されている過酷な実態



詳細な積算基準も改めて、適切な設計料設定の「実効性」を高める狙いだ。要望書の柱である「依頼度」について三須会長は「発注者側の図面作成業務など、設計料積算時に差し引く内容を『明確化』して欲しい」と言及。設計料の積算当初から理由もなく値引きする「歩切りのない真、市町村等の悪質運用を改善すべき」とした。日本建築家協会のアンケートによると、依頼度が平均6割に設定されている過酷な実態

は、業務ごとに受発注者間の設計内容と責任範囲を明確化した上で、設計料を算定するよう求めた。一部の自治体では学校施設など用途別に予め低減率を設定しており、こうしたケースの抑止につなげる。藤本会長は「大量に公共建築を発注した時代は標準的なモデルがあった。しかし、現在は環境

配慮や耐震化など個別案件ごとに異なるニーズに対応しており、依頼度もこの動きに連動すべき」としている。日本建築家協会の与謝野久副会長は「依頼度の名称自体が低減率と誤解されやすい。積算時には金額を決める「図面目録」に基づく算定方法」を修繕工事など作図業務に限定、「数量調書の作成業務」を標準業務から追加業務に変更するよう求めた。

国土省の藤田伊織営繕部長は3団体に対して「要望内容を前向きに検討する」見解を示し、今後の公共建築設計懇談会等の場で改善方法を提示していく考えだ。

建設産業  
2008. 7. 18